

2021 年度 特別重点研究助成実施状況報告書

2022 年 4 月 5 日

学 長 殿

研 究	所属・職 国際コミュニケーション学部・教授
代表者	氏 名 塩 山 正 純

研 究 課 題	愛大の研究資源デジタルアーカイブとオープン・プラットフォームの構築
研究の中心となる 研究所	国際問題研究所
研究実施状況の概要 研究成果の公表、学内・学外機関による評価の実施、外部資金獲得への取り組み状況等についても記述してください。 本研究課題は3年目の計画を概ね予定通り進捗することができた。申請書に記載の通り、愛知大学がこれまで人文社会学を主とする各分野で約70年に渡って蓄積して来た研究リソースを広く社会・世界へ発信・共有し、学術・学習での利用を促すことで本学の研究プレゼンスを広く内外にアピールし、さらに学内者の研究と学生教育に活用できるように、両校舎の図書館及び複数の学内研究機関で所蔵する重要資料のデジタルアーカイブ化を目指して活動している。 過去2年間のうち、1年目の2019年度は、デジタル化作業の仕様・入札に約5ヶ月ほどの時間を要して、研究活動の遂行に遅延が生じたことから、2年目の2020年度は1年目の遅延部分と2年目の内容を同時に遂行したが、コロナ禍の影響も大きくなく順調に進捗し、2ヵ年分の予定を概ね完了した。また、2年目からは学術支援事務部長のアドバイスにより、スケジュール管理と各段階における作業内容の位置付けの確認のために設定した名古屋研究支援課長と代表者並びに国研事務室書記の三者による四半期ミーティングを定期的に行うこととして現在に至っている。 3年目となる2021年度は、まず2021年6月に愛知大学貴重資料デジタルギャラリーを大学公式ホームページにリンクする形で公開することができた。公開のための準備作業のプロセスでは、ギャラリーの仕様について、2年目(2020年度)から継続して、研究代表者(報告者)と国研スタッフと専門業者との間で対面及び遠隔で複数回のミーティングを行うことで、メタデータ項目の選定、トップページ・カルーセル、リンク、検索機能、紹介文、解題のフォーマット、公開資料データの二次利用ルール、管理レベルについてそれぞれ検討・改善を重ね、最終的に現在公開中のデザインに決定した。 なかでも二次利用ルール、管理レベルについてはとくに慎重に検討した。前者についてはすでに大学リポジトリ運用の実績がある図書館事務課のアドバイスも得ながらクリエイティブ・コモンズ・ライセンスの概念による二次利用ルールの適用を2020年度末に図書館委員会で承認を得たのち、メンバー間で運用についてのミーティングを継続し、2021年度には、国研から資料公開に関わる各単位の運営委員会に審議依頼し承認を得たことで、公開資料の二次利用ルールを正式に決定することができた。管理レベルについては、学内外オープン、学内のみオープン、管理者のみの三段階を設定し、6月に公開したギャラリーに保管している1、2年目に本プロジェクトで撮影・デジタル化した全資料について、慎重に検証した結果、著作権・個人情報等に関わらないものであることが確認されたことで、公開準備が整ったものから基本的に全面公開している。 研究メンバーによる新たなデジタル化候補資料の選定も4月、5月で順調に進捗し、豊橋・名古屋の各図書館の貴重資料(漢籍、漢訳聖書、戦前プロパガンダ資料)、国研、郷土研、東亜同文書院大学記念センターの各単位が所蔵する資料が選定された。今年度からついに東亜同文書院大学記念センターの資料が選定対象として加わったことで今後本学のルーツに深く関連する歴史資料が広く公開される道筋が整ったことになる。東亜同文書院大学記念センターでは2021年度からのプロジェクトが開始され、本研究プ	

プロジェクトのデジタル化と相互補完的な役割を担う形で寄贈・購入資料のうち現在までほぼ未整理の資料をリスト化しており、本プロジェクトでは同リストを重要度で順位化してデジタル化を開始した。候補資料をリスト化したのち、全候補資料を一旦豊橋校舎郷土研事務室に集結し、塩山代表者、山田分担者、郷土研研究員の立ち合いのもと、専門業者による資料実見を実施し、撮影機材候補、見積金額について確認作業を行った。予算的に全候補資料は扱うことが叶わないため、選定候補リストの中から、資料サイズ、形態、価値の各面からより効率的に撮影作業できるものを今年度のデジタル化対象資料として決定し（デジタル化実施資料一覧については別添リスト参照）、専門業者によって12月から豊橋図書館に臨時に設営した撮影場にて作業を行い、2022年1月に無事作業は完了して、現在撮影済みデータの整理作業中である。今年度撮影デジタル化した資料の中でも特筆すべきは郷土研所蔵の幅が約10メートルある巻物『天竜川絵図』で、実物を利用することは非常に手間を伴うことから、デジタル化の意義が具に感じられる一品であると言える。このほか、漢訳聖書資料は19世紀中国南方におけるキリスト教関係の印刷のクオリティーを知る上で価値のある資料であると言え、戦前プロパガンダ資料も国内でも現存が確認されているものが希少な資料である。

国研（LTMT貿易資料）、ICCS（絵葉書、支那省別全誌など）、豊橋図書館所蔵資料（劣化資料など）のうち、過去の取り組みにおいてすでにデジタル撮影が完了しそのデータを保存しているものについて、仕様がギャラリーでの公開に適合するものか、昨年度から継続的に、抽出サンプル或いは全データを専門業者に委ねて検証を行っており、その結果、概ねギャラリーに掲載する仕様に変換可能であるという結果が判明したところであり、来年度中でのギャラリー公開を目指してデータ仕様の更新などの準備を継続しているところである。

このほか、目下、デジタルデータの経年クオリティーの検証について、専門業者からの提案に基づいて、2022年1月から、実施する場合のプロセスについて検討を開始したところであり、2022年度に引き続き検討することとなっている。

紹介文・解題作成とその前提となる資料に関する考察も並行して行っており、2021年6月に公開した資料の一部で提示されている紹介文・解題は研究メンバー及び郷土研研究員がギャラリー公開前に執筆したものである。さらに、現在は郷土研資料については同研・研究員に、名古屋図書館所蔵資料（漢訳聖書）について外部専門家に依頼して解題・紹介文の充実をはかっている。

1年目、2年目の報告書でも言及したことであるが、デジタルアーカイブ構築の分野での外部資金の獲得については、他大学が先進的な取組みで補助金を獲得しているが、適当な趣旨の補助金獲得に向けた見通しは引き続き厳しい状況にあると言わざるを得ない。本学のように豊富な学術資料を蓄積・保有する学術機関は、その学術資源が広く学内外に大学のブランド力を発信できる大きな財産である。見込みのある補助金申請に向けた情報収集に努めるのはもちろんであるが、たとえ自己資金であってもデジタル化を進捗させることは、愛知大学の学術面のみならず、学内外の研究者による本学所蔵の重要資料を利活用した研究を促進することにつながる。その結果、研究の成果物に「愛知大学所蔵」の文字が明記されることが増えてくると、広報面での効果が期待できるであろう。